

# 賃 金 規 程

公益社団法人 日本ライフル射撃協会

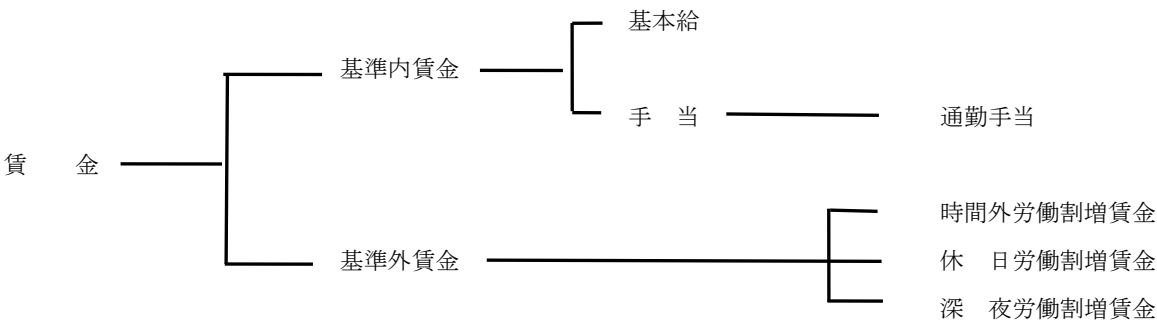
# 賃 金 規 程

## 第 1 章 総 則

### 第 1 条 (適 用 範 囲)

1. この規程は、就業規則第 4 2 条に基づき、職員の賃金及び賞与について定めたものである。ただし、パートタイマー等就業形態が特殊なものについては、その者に適用する特別の定めをした場合は、その定めによる。
2. この規程に定める事項のほか、職員の賃金に関する事項は、労働基準法その他の法令の定めるところである。

### 第 2 条 (賃 金 の 構 成)



### 第 3 条 (賃金計算期間及び支払日)

1. 賃金は、1 日から起算し、当月末日を締め切りとした期間（以下、「賃金計算期間」という。）について計算し、翌月 1 5 日に支払う。ただし、当該支払日が休日の場合はその前日に支払うものとする。
2. 前項の規定にかかわらず、次の各号の一に該当するときは職員（第 1 号については、その遺族）の請求により賃金支払日の前であっても既往の労働に対する賃金を支払う。
- ① 職員が死亡したとき
  - ② 職員が退職し、又は解雇されたとき
  - ③ 職員又はその収入によって生計を維持している者が結婚し、出産し、疾病にかかり、災害を被り、又は社員の収入によって生計を維持している者が死亡したため臨時に費用を必要とするとき
  - ④ 職員又はその収入によって生計を維持している者が、やむを得ない事由によって 1 週間以上帰郷するとき
  - ⑤ 前各号のほか、やむを得ない事情があると会社が認めたとき

### 第 4 条 (賃金の支払い方法)

1. 賃金は通貨で直接職員にその全額を支払う。
2. 前項の規定にかかわらず、職員の同意を得た場合は、本人が指定する金融機関の口座への振り込みにより賃金を支給する。また、次の各号に掲げるものについては賃金を支払うときに控除する
- ① 源泉所得税
  - ② 住民税（市町村民税及び都道府県民税）

- ③ 雇用保険料
- ④ 健康保険料（介護保険料を含む）
- ⑤ 年金保険料
- ⑥ その他必要と認められるもので社員代表と協定したもの

#### 第5条（遅刻、早退又は欠勤の賃金控除）

1. 遅刻、早退又は欠勤により、所定労働時間の全部又は一部を休業した場合は、次の計算式によりその休業した時間に应じる賃金は支給しない。ただし、この規定又は就業規則に別段の定めのある場合はこの限りでない。

<div style="display: flex; justify-content: space-between;"><div style="text-align: center;">基本給</div><div style="text-align: right;">×時間数（欠勤日数）</div></div> <div style="border-top: 1px solid black; margin-top: 10px; text-align: center;">1月平均所定労働時間（156.4時間）</div>
--

2. 前項の場合、休業した時間の計算は賃金計算期間の末日において合計し、30分未満は切り捨てるものとする。
3. 一賃金計算における賃金の総額に10円未満の端数が生じた場合は、これを10円に切り上げるものとする。

#### 第6条（中途就職又は中途退職の賃金計算）

1. 賃金計算期間の中途に就職又は退職した者に対する当該計算期間における賃金は、次の計算式により日割りで支給するものとする。なお、10円未満の端数の取り扱いについては前条第3項の規定を準用する。

<div style="display: flex; justify-content: space-between;"><div style="text-align: center;">基本給</div><div style="text-align: right;">×出勤日数</div></div> <div style="border-top: 1px solid black; margin-top: 10px; text-align: center;">1月平均所定労働日数（20.2日）</div>
---

2. 死亡の場合には、その月の賃金は全額支給する。

#### 第7条（休職期間中の賃金）

原則として、就業規則に規定する休職期間中は賃金を支給しない。ただし、協会が特に必要と認めた場合は基本給の2分の1を限度として支給することがある。

#### 第8条（臨時休業中の賃金）

協会の都合により職員を臨時に休業させる場合には、休業1日につき平均賃金の100分の60に相当する休業手当を支給する。

## 第2章 基準内賃金

#### 第9条（基本給）

基本給は、日給月給制、日給制、時間給制とする。

#### 第10条（基本給の決定）

基本給は、職員の学歴、能力、経験、技能及び職務内容などを勘案して各人ごとに決定する。

第 11 条（昇 給）

1. 昇給は基本給を対象に国家公務員の人事院勧告による昇給率を基準として、4 月に職員各人の勤務成績を査定して決定し、当月から改訂支給する。ただし、協会の財政によっては、昇給の額を縮小し、又は見送ることがある。
2. 次の各号の一に該当する者については昇給を保留することがある。
- ① 昇給算定期間中の欠勤日数 6 0 日を超える者
  - ② 就業規則第 2 9 条により制裁処分を受けた者
  - ③ 著しく技能が低い者又は勤務成績ならびに素行不良の者
  - ④ 勤続 3 ヶ月未満の者
3. 協会は必要に応じ臨時昇給をすることがある。

第 12 条（通 勤 手 当）

通勤手当は公共交通機関を利用した場合の最長期間の定期券購入費に相当する額を支給する。ただし、非課税限度額を上回る場合は上回った分については課税通勤費として支給する。定期券を購入するに至らない条件で雇用される職員については公共交通機関を利用した場合の実費を支給する。

第 3 章 基 準 外 賃 金

第 13 条（特 則）

職員が所定労働時間を越えて勤務し、かつ労働時間が法定労働時間内であった場合、別に定める時間外労働割増賃金規定を適用する。

第 14 条（割 増 賃 金）

1. 所定労働時間を超え、かつ、法定労働時間を越えて労働した場合には時間外労働割増賃金を、法定の休日に労働した場合には休日労働割増賃金を、深夜（午後 10 時から午前 5 時までの間）に労働した場合には深夜労働割増賃金を、それぞれ下記のとおり計算し支給する。その際、計算結果で円未満の端数が生じた場合には円単位で切り上げて支給する。

時 間 外 労 働 割 増 賃 金	<div>算 定 基 準 賃 金</div> <div>_____</div> <div>× 1. 2 5 × 時間外労働時間数</div> <div>月平均所定労働時間（156.4 時間）</div>
休 日 労 働 割 増 賃 金	<div>算 定 基 準 賃 金</div> <div>_____</div> <div>× 1. 3 5 × 休日労働時間数</div> <div>月平均所定労働時間（156.4 時間）</div>
深 夜 労 働 割 増 賃 金	<div>算定基準賃金</div> <div>_____</div> <div>× 0. 2 5 × 時間外労働時間数</div> <div>月平均所定労働時間（156.4 時間）</div>

2. 算定基準賃金とは基準内賃金から通勤手当を除いたものをいう。
3. 所定労働時間を超え、かつ、法定労働時間を越えて労働した時間、又は休日に労働した時間が深夜に及ぶ場合は、時間

外労働割増賃金又は休日労働割増賃金と深夜労働割増賃金を合計した割増賃金を支給する。

4. 割増賃金の端数処理については、各日の集計を1分単位とし、さらに1ヶ月間の時間外労働の総時間数に1時間未満の端数がある場合には、1分単位とする。

## 第4章 賞 与

### 第15条（賞 与）

1. 賞与は原則として毎年6月及び12月に当該年度の国家公務員の人事院勧告による支給率を基準として、さらに職員各人の勤務成績を査定して決定し支給する。ただし協会の財政によっては、支給日を変更し、賞与額を縮小し、又は見送ることがある。
2. 賞与の算定期間は以下のとおりとし、支給対象者は賞与の支給日に在籍している職員に限る。

夏季賞与	12月1日から5月31日
冬季賞与	6月1日から11月30日

## 第5章 旅 費 及 び 日 当

### 1. 旅費・日当

- (1) 出張及び出役（全国春夏秋冬ピストル大会に限定）における手当は、定められた日当もしくは出役費を支給するものとし、さらに法定休日である場合は割増賃金を支給する。  
法定休日の 出張または出役の場合は別途代休を認める。

### 2. 出役費

- (1) 全国春夏秋冬ピストル大会に職員として出役する場合は近距離出張として規程の経費を支払う。

### 3. 出張規程

- (1) 100kmを超える出張の場合、日帰り、宿泊を問わず¥2,000－/1日の日当を支給する。（距離の起点は東京駅とする）
- (2) 100km以内で50kmを超える宿泊を伴う場合で、事務局長が止む得ないと判断した場合に限り出張扱いとし、規定の日当を支給する。
- (3) 出張先の射撃場、研修会場等での実働勤務時間が1日あたり9時間15分を上回るケースについて、その業務状況を勘案して専務理事の承認により9時間15分を超えた勤務時間について時間外手当を支給することができる。

但し、海外出張の場合で、現地の物価事情を考慮し、専務理事の承認により別途同様の海外派遣における選手強化事業でのコーチ等への日当支払い額に準じて日当を定めることができる。

### 附則

本規程は平成29年4月1日より改訂適用する。